

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

2 国際経済の動向

拡大つづく世界経済

一九八二年を底とした世界経済の長期拡大傾向は、八七、八八年もひきつづいている。先進工業国全体の八七年の成長率は三・三%で、八六年を上回った。原油価格の低下を背景にしたインフレの沈静、金融の緩和・および対外不均衡の縮小などが、その主たる要因である。懸念された八七年一〇月の株価暴落による後退はわずかにとどまり、八八年に入っても、アメリカ、日本、西ヨーロッパとも、民間設備投資が好調に推移し、先進工業国および発展途上国をふくめた全体でも、三・八% (IMF見通し)の成長が見込まれている。

世界貿易は、輸出数量ベースで、八三年以降八五年を除き、世界の実質GNPを上回る伸びをつづけ、八七年は前年比五・八%増、八八年は同七・五%増とさらに大幅になる見通しである。なお、アメリカ、日本、西ヨーロッパなど主要七カ国の物価動向は、八〇年代に入って落ちついているが、八六年の石油価格急落でさらに沈静化した。だが八八年に入り、石油・第一次産品の価格上昇などもあって、高まる兆しをみせはじめている。

国際経済会議・農業問題で対立

こうした経済基調を背景に、八八年四月、ワシントンで開かれた五カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)、同七カ国会議(G7)は、これ以上のドル下落を望まないことを確認し、九月のG5、G7ではインフレ懸念の高まりにたいし、警戒の念を表明した。また八八年六月、カナダのトロントで開かれた先進国首脳会議(サミット)では、各国首脳は経済協調の成果を強調するとともに、さらに構造調整を推進することで合意した。だが農業問題では、日本・欧州諸国とアメリカの間で意見の対立がめだつた。八八年一二月に開かれたガットの新たな多角的貿易交渉(ウルグアイ・ラウンド)中間見直し会議では、アメリカとECが農業問題をめぐって激しく対立し、農業、繊維、知的所有権、緊急輸入制限の四つの分野で合意に達せず、サービス貿易や熱帯産品、ガット機能強化、紛争処理など一分野での合意にとどまった。この農業問題をめぐる対立は、日米経済摩擦においても焦点となっている。

保護主義強まるアメリカ

アメリカ経済は、八二年一二月以来、長期の拡大をつづけている。しかし、アメリカのアキレス腱である財政と貿易という「双子の赤字」解消の見通しが立っていない。第一の財政赤字は、八七年度一四八〇億ドルで、そのまま放置すれば八八年度は一八〇〇億ドルにふくらむと予測された。このため、政府と議会の間で財政赤字削減のための折衝がおこなわれた結果、八八会計年度で三〇二億ドル、八九会計年度で四五八億ドルの赤字を減らすこととなった。この計画によっても、赤字規模の抜本的縮小の目途は立っていない。加えて、八九年一月に就任したブッシュ新大統領は、増税しないことを公約してきており、この点からしても、財政赤字改善がどこまで進むかは疑問だとみられている。もう一つの貿易赤字も改善ははかばかしくなく、不安定な様相を示している。そうした状況を背景に、八八年四月、包括貿易法が成立した。同法は、ガットの場合に貿易問題を協議・解決するとい

う多国間協議による自由貿易主義にたいし、個別の国に照準を合わせた個別協議、二国間主義に立脚するとし、保護主義への傾斜を深めたものとして、今後の具体的実施状況が注目されている。とりわけ、日本との関係では、日米間の貿易不均衡是正のため、関税法三三七条の改正による知的所有権の保護強化も相まって、ハイテク分野でのアメリカ企業保護、対日規制強化が新たな摩擦の火種ともなっている。また農産物のいっそうの自由化へ向けて、包括貿易法が強力な武器になりうるとみられている。

西欧諸国の経済とEC統合の動き

欧州共同体(EC)域内の八八年実質総生産(GDP)は、三・五%と概して好調であった。イギリスは、個人消費、設備投資とも拡大をつづけているが、物価も上昇傾向にあり、貿易収支の赤字もつづいている。西ドイツは、八三年からの景気上昇が八八年もひきつづいており、貿易収支の黒字も拡大している。フランスは輸入が多く、貿易収支の赤字がひきつづいている。なお失業率は、とくにイギリス、西ドイツで八七年以降改善がみられるものの、いぜんとして八～九%の高水準にある。ECでは、八六年一二月、単一欧州議定書が発効したことにより、九二年末までに単一市場をつくろうというEC市場統合の動きにいっそう弾みがついた。八八年二月のEC首脳会議では、農業補助金問題で妥協が成立、国境なき経済へ向け一歩を踏みだした。六月のEC蔵相理事会では、EC域内の資本移動を二年以内に完全に自由化することを決めた、一方では、九二年末の単一市場実現、人・物・資本の移動の完全自由化へ向けての動きがはじまっているが、他方、EC内部の不協和音も面化している。とくに、サッチャー英首相のEC統合への強い批判がめだっている。そうしたEC内部のきしみとともに、北欧などの欧州自由貿易連合(EFTA)、ソ連・東欧圏の経済相互援助会議(コメコン諸国)からも、EC市場統合によるECの保護主義化への警戒の念が示されている。

アジアNIESの動向

アジアNIES(新興工業経済地域)は、八〇年代に入って急速な経済成長を遂げ、世界経済の重要な一角を占めるにいたった。だが、最近になって、低賃金労働力などを武器とする競争力を背景とした輸出の伸びに頭打ちの傾向が出はじめ、それとともに経済成長にもブレーキがかかる気配をみせはじめている。韓国の場合、八七年に一二・〇%だった経済成長率は、八八年に一一・五%となり、八九年は一〇%以下に落ちる見通しである。

八七年は二ケタ成長を示した台湾、香港も八八年は六～七%、八九年はさらにそれを下回るものとみられている。貿易黒字は、いぜんとして高い水準にあるが、黒字幅は縮小傾向をみせている。なお、アジアNIESと日本との関係でめだつのは、ここ数年のアジアNIESの対日輸出急増である。日本の”産業空洞化”の進展ともからみ、今後の動向が注目される。

発展途上国の累積債務問題

発展途上国の累積債務問題は、いぜんとして深刻である。世界銀行によると、八八年末の発展途上国の推定債務総額は前年末より三%増の一兆三二〇〇億ドルにのぼっている。こうした累積債務問題をめぐり、発展途上国でつくっているG24(グループ24)は、八八年九月、ベルリンで閣僚会議を開き、個別の国ごとの債務救済措置を考える現在の方式は限界にきており、債務の削減措置が必要であるとアピールした。これを受けた先進各国でつくっているパリ・クラブ(主要債権国会議)は、最貧国(当面サハラ以南のアフリカ諸国)の債務救済方式として、公的債権の三分の一の帳消し、返済期間の繰り延べや金利を半分にすることなどを打ち出し、当事国との協議に入った。とはいえ、累積債務問題の抜本的解決へ向けて、前途は容易ではないとみられている。

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
